

3号様式の1

排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
(宛先) 京都府知事		令和 8年 2月 20日				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市北区紫竹栗柄町4 3 番地 1		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 高田電気 株式会社 代表取締役 高田 昌則 電話 075 - 205 - 5224				
主たる業種	電気工事業	細分類番号	8 8 1 0			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 産業部門 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択					
計画期間	令和7年4月 ~ 令和10年3月					
基本方針	令和6年度の排出量を基準に、従業員全員で温室効果ガス排出量4.7%以上の削減を目標に行動する。					
計画を推進するための体制	代表取締役を中心として、当該計画の目標管理を徹底する。					
削減率						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (R6) 年度	第1年度 (R7) 年度	第2年度 (R8) 年度	第3年度 (R9) 年度	3年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	8.6 トン	8.2 トン	8.2 トン	8.2 トン	-4.7 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量					
	評価の対象となる排出の量	8.6 トン	8.2 トン	8.2 トン	8.2 トン	-4.7 パーセント
	年度ごとの増減率 (基準年度比)		-4.7 %	-4.7 %	-4.7 %	
目標の根拠	省電力化、節電に努めることで、目標削減率4.7%以上を目指す。					
具体的な取組及び措置の内容	1年目	社内でエネルギーロス削減に関する意識付けを行い、地道な節電を徹底する。				
	2年目	各種設備の運転状況を管理し、適正な管理を行う。 省エネ活動の推進を継続して行う。				
	3年目	各種設備の運転状況を管理し、適正な管理を行う。 省エネ活動の推進継続、老朽化設備の更新などを進める。				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	SDG s 宣言による社内啓蒙活動。電気設備業界のCO2削減に向けた普及活動。					
特記事項						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。